令和５年 月 日

環境省　実証事業事務局　宛

**令和５年度「デジタル技術を活用した脱炭素型資源循環ビジネスの効果実証事業（デジタル技術活用効果実証）」**

**応募申請書**

掲題につき、公募要領の記載内容に同意の上、応募します。

|  |
| --- |
| （１）申請者 |
| ふりがな |  |
| 事業者（和名） |  |
| 事業者(英名) |  |
| ホームページURL |  |
| 本社所在地 |  |
| 代表者名 |  |

|  |
| --- |
| （２）連絡担当者  |
| 所属部署名 |  |
| 役職名 |  |
| ふりがな氏　名 |  |
|  |
| e-mail アドレス |  |
| 電話番号 |  |
| 住所 | 〒 |

　※以下、記入に際しては、別紙「応募申請書（記入例）」を参照してご記入ください。

|  |
| --- |
| （３）企業情報 |
| 1. 業種
 |
|  |
| ②企業概要　　 |
| 設立年や沿革：事業内容： | ＜循環型社会等に関する取組概要＞ |
| ③資本金、従業員数、売上等　 |
| 資本金（百万円） | 従業員数等 | 売上等（百万円） |
| 百万円（　　　　年度） | 人（　　　　年度） | 百万円（　　　　年度） |

|  |
| --- |
| （４）実証事業の内容 |
| ①事業の概要 |  |
| ②事業のポイント |  |
| 1. 事業が提供するサービスの種類
 | 該当するサービスを選んでください。　 |
| ☐ | サービサイジング | ☐ | シェアリング |
| ☐ | リユース | ☐ | リマニュファクチャリング |
| ☐ | その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 1. 事業における

デジタル技術の役割 | 該当する役割を選んでください。 |
| ☐ | マッチング | ☐ | 遠隔監視・予防保全 |
| ☐ | 需要予測 | ☐ | トレーサビリティ |
| ☐ | その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 1. 実証事業の構成
 | 〈従前（ベースラインとなるシナリオの設定）〉 |
| 〈取組（脱炭素型２Rビジネス）後〉 |
| 1. 事業における

デジタル技術の位置づけ、効果 | ＜デジタル技術の役割を具体的に記載＞ |
| ＜デジタル技術を導入することによる効果＞ |
| ⑦事業によって期待される効果 |
|  | 脱炭素・温室効果ガス（GHG）排出削減の効果 |  |
|  | 資源循環促進の効果 |  |
|  | その他の効果【任意】 |  |
| ⑧デジタル技術への投資額をご記入ください。　 |
| 百万円（　　　　　　）年度 |  |

|  |
| --- |
| （５）本実証事業の実施体制等 |
| ①実施体制 |
| （記入例）A社（応募申請者）（委託）B株式会社・○○サービスに関するデータの収集整理 |
| ②概算費用 |
| 概算費用（税抜総額） |  | 円 |
| 1. 費用内訳
 |  | （単位：千円） |

|  |
| --- |
| （６）応募条件についての同意**下記をご一読いただき、本実証事業に応募する場合は以下①～⑤全てに同意の上チェックをしてください。** |
| ☐ | ①本事業による支援の範囲である、「2.事業の概要」の「２－２　実証の内容」を実施すること。これには「個社面談」（5回程度）に参加することを含む。 |
| ☐ | ②公表資料を環境省等のWEBサイトに掲載すること。 |
| ☐ | ③効果の推計に必要な情報やデータを可能な範囲で事務局に提供すること。 |
| ☐ | ④事務局に提供した事業情報を本事業の遂行に必要とする範囲内で環境省及び、事務局が使用すること。 |
| ☐ | ⑤環境省あるいは事務局から本事業への協力依頼や公表資料の修正に関わる協力の要請があった場合は、その対応に最大限協力すること。 |

|  |
| --- |
| （７）個人情報の取り扱いについての同意「デジタル技術を活用した脱炭素型資源循環ビジネスの効果実証事業」公募要領　「8.個人情報の取り扱いについて」の内容に |
| ☐ | 同意します | ☐ | 同意しません |

以上